

## 2023年3月期（2022年度）連結決算 電話会議 内容説明スクリプト

### I. 全般概況

本日発表いたしました当社 2023年3月期決算の概要についてご説明します。決算短信の表紙サマリーをご覧ください。

#### 1. 2023年3月期（2022年度）連結決算 業績概要

##### 1) 当年度 連結経営成績

- ① 売上高 1兆4,230億円、2021年度比+1,639億円の増収
  - ② 税引前利益 2,299億円、2021年度比▲1,275億円の減益
  - ③ 当期利益 1,704億円、2021年度比▲1,281億円の減益
  - ④ 親会社の所有者に帰属する当期利益 1,606億円、2021年度比▲1,204億円の減益
- と、2021年度に対して増収、減益となりました。

##### 2) 当年度 連結決算の概況

当年度連結決算の概況をご説明いたします。決算短信添付資料の2ページをご覧ください。

###### 《為替相場、金属価格》

為替相場につきましては、日米の金融政策の相違による金利差拡大や日本の貿易赤字拡大などにより、急速に円安が進行しました。その後、米国における利上げ幅の縮小及び日本における長期の金利の変動許容幅拡大による金利差縮小、欧米の銀行破綻による金融システム不安の高まりなどにより円高傾向となったものの、米国の利上げ継続見込みなどから2022年度末にかけて再び円安傾向となり、平均為替レートは2021年度と比べ大幅な円安となりました。

銅価格につきましては、中国の経済活動の停滞による需要減少への懸念などにより下落し、その後上昇に転じたものの、平均価格は2021年度を下回りました。ニッケル価格は、2021年度末にかけて上昇した後、景気回復に懸念が生じたことなどにより急落したものの、脱炭素化を背景に電気自動車の需要が堅調であったことなどから一時的に持ち直しました。その後供給増加の見込みなどにより下落傾向に転じたものの、平均価格は2021年度を上回りました。金価格は、米国の相次ぐ政策金利引き上げなどにより下落した後、利上げ幅縮小などにより上昇したものの、平均価格は2021年度を若干下回りました。

###### 《売上高、損益》

2022年度の連結売上高は、大幅な円安、ニッケル価格の上昇、車載用電池向け部材の販売が好調なことなどにより、2021年度に比べ1,639億円増加し、1兆4,230億円となりました。税引前利益は、2021年度に計上したシエラゴルダ銅鉱山の全保有持分の譲渡に伴う売却益及び同鉱山に係る持分法による投資利益の計上が2022年度はなかったことなどにより、2021年度に比べ1,275億円減少し、2,299億円となりました。

親会社の所有者に帰属する当期利益は、税引前利益が減少したことなどにより、2021年度に比べ1,204億円減少し、1,606億円となりました。

### 3) トピックス

2022 年度決算におけるトピックスについてご説明します。生産量については、決算補足説明資料の 7 ページをご参照ください。

#### ① 海外銅鉱山

##### 《モレンシー》

生産量は、新型コロナウイルス感染症対策として実施していた選鉱場の操業度低下策の終了などにより、2021 年度を上回る 400 千 t となりました。

##### 《セロ・ベルデ》

生産量は、給鉱品位の上昇や選鉱場の稼働率上昇などにより 2021 年度を上回る 442 千 t となりました。

##### 《カンデラリア、オホステルサド》

生産量は、オホステルサド鉱山付近に発生した陥没孔の影響等もありましたが、2021 年度並みの 147 千 t となりました。

#### ② CBNC (コーラルベイ)

生産量は、悪天候の影響による減産があったものの、2021 年度並みの 17.9 千 t となりました。

#### ③ タガニート HPAL

生産量は、設備トラブルによる減産があったものの、2021 年度を上回る 28.9 千 t となりました。

#### ④ 材料事業

脱炭素化を背景に需要が堅調である車載用電池材料向け部材の販売が好調であったものの、中国をはじめとした世界におけるスマートフォンなどの需要減少に伴う電子部品向け部材の減販などの影響により、売上高は 2021 年度を 394 億円上回る 3,174 億円となりました。

## 2. 2024年3月期（2023年度） 通期連結業績予想

決算短信の表紙サマリー下段、決算短信添付資料の5～6ページ、および決算補足説明資料の1ページ下段をご覧ください。

### 1) 売上高および損益

- ① 売上高 1兆3,660億円、2022年度比▲570億円の減収
- ② 税引前利益 770億円、2022年度比▲1,529億円の減益
- ③ 親会社の所有者に帰属する当期利益 420億円、2022年度比▲1,186億円の減益

業績予想の前提となる金属価格および為替レートは、2022年度と比較し、銅、ニッケル、金の価格は下落、為替は円高傾向になると予想しております。

2022年度決算は堅調な金属価格に加えて円安の進行という追い風を受け、在庫評価や為替差で損益が押し上げられましたが、2023年度は、金属価格下落と円高に転じることで、逆に損益が押し下げられます。決算補足説明資料1ページ下段にある、相場要因▲721億円、その他の為替差損益▲191億円がそれに該当する他、材料▲213億円にもその影響が含まれています。

加えて、持分法投資損益等で一時的な悪化も予想しております。当該プロジェクトのオペレーターは2023年度損益見通しについて発表しておりませんが、新しい会計基準のもと、当社が把握している情報を積み上げて計算したもので、この中には新しい会計基準において損益認識が求められている一時的に発生する「立ち上げ及び試運転期間中の費用」だけでなく、当社連結子会社から同プロジェクト運営会社への融資にかかる「支払利息」も少なからず含んでいます。当該「支払利息」相当については、同時に「受取利息」として連結損益計算書に計上されるため、持分法投資損益の悪化額がそのまま当社連結業績への影響額とはなりませんので、ご注意ください。

2023年度予想の税引前利益は、2022年度に対して▲1,529億円減益の770億円にとどまる見込みですが、為替レートや金属価格の下落局面において一時的に発生する損失や、その他の特殊要因を除いた場合、年間の損益は1,300億円から1,400億円程度になると見えています。

## 2) トピックス

業績予想におけるトピックスについて概況をご説明します。生産量については、決算補足説明資料の 7 ページをご参照ください。

### ① 菱刈鉱山

2021 年中期経営計画（21 中計）では、2022 年度から、マインライフ延長に向けた持続可能な生産体制へ移行し、年間の金生産量を 4.4 トンとすることで計画していました。

一般的に鉱山では、採掘を進めながら追加でボーリング等を行い、操業計画の見直しを都度行っていますが、菱刈鉱山においても新たなボーリング結果等をふまえて操業計画を見直した結果、2023 年度の年間金生産量を 4.0 トンに変更しております。

### ② 海外銅鉱山

#### 《モレンシー》

2023 年度は、採掘計画が遅れたことによるリーチングの積立不足により、2022 年度比▲20 千 t の 380 千 t の生産を見込んでいます。

#### 《セロ・ベルデ》

2023 年度は、処理量増加および給鉱品位の上昇により、2022 年度比+15 千 t の 457 千 t の生産を見込んでいます。

#### 《カンデラリア、オホスデルサラド》

2023 年度は、オホスデルサラド鉱山付近に発生した陥没孔の影響等もあり、2022 年度比▲6 千 t の 140 千 t の生産を見込んでいます。

### ③ CBNC（コーラルベイ）

2023 年度の生産は 20.0 千 t と、悪天候や一部の設備トラブルに見舞われた 2022 年度に対しては +2.1 千 t の生産を見込んでいます。

### ④ タガニート HPAL

2023 年度の生産は 31.0 千 t と、一部の設備トラブルに見舞われた 2022 年度に対しては +2.1 千 t の生産を見込んでいます。

### 3. 配当

配当についてご説明いたします。

決算短信の表紙サマリー、および本日公表しました「2023年3月期（第98期）配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

当社は、21 中計期間中の年間の配当方針を「連結配当性向 原則 35%以上」としています。

本日付けで開示した通期連結業績を踏まえ、期末配当予想を前回配当予想に対し3円増配し、1株当たり205円に修正しました。この配当予想は、過去2番目の高水準です。

また、2024年3月期の配当予想については、連結業績予想をふまえ、2023年3月期から減配となる1株当たり54円（配当性向35.3%）としました。

当社が事業を行っている非鉄金属（銅やニッケル等）の需要は、中長期的には堅調に伸びていくことが見込まれていますが、非鉄金属のアセットは採掘すれば減耗していくため、常に入れ替えを行っていく必要があります。また、LME に代表される取引市場で価格が決まるため、当社損益は経済動向を含めたマーケット環境に大きく左右されるという特性をもっています。

加えて、当社を取り巻く事業環境も年々厳しさを増しています。限られた優良資源の獲得競争は激化しており、新たな資源の開発においても、高地化や深部化等に加え、コスト上昇など、ますます難易度が高まっています。そのため、投資判断は時間をかけて様々な角度から精査し慎重に行いますが、ひとたび決定すれば、すぐに1,000億円単位の支出が必要となります。また、成果の刈り取りには数年単位の時間がかかるため、これらに耐えられる財務基盤がなければ事業を継続できませんし、パートナー候補としても声はかかりません。

このような事業特性、事業環境においては、成長戦略遂行のため健全な財務基盤の維持が必要であることから、株主還元方針は「連結配当性向 原則 35%以上」を維持してまいります。

## Ⅱ. 売上総利益、セグメント利益の内訳他の詳細

ここからは、決算補足説明資料について、ポイントとなる部分のみご説明いたします。

### 1. 1 ページ 決算・予想比較

#### 1) 2022 年度決算 vs 2021 年度決算

1 ページ目上段の表が当年度決算と前年度決算および前回 2 月公表業績予想との比較です。

表の脚注の記載【前年度比較：2022 年度決算 vs 2021 年度決算 ①－②】の税引前利益増減分析をご覧ください。

税引前利益▲1,275 億円減益の要因のうち、相場要因好転+362 億円、シエラゴルダ銅鉱山権益譲渡による売却益 744 億円および持分法損益 82 億円、受取利息 64 億円、合計 890 億円がなくなったこと以外の主な項目をご説明いたします。コスト単価差については、エネルギー価格の高騰等を受けた国内・外の主要拠点での悪化により、▲465 億円の悪化となりました。

材料セグメントの損益は、電池材料の需要は堅調に推移しましたが、電子部品向け部材の需要減により▲103 億円の悪化となりました。その他の▲208 億円には、「相場要因」と「材料」に含まれない持分法会社等の損益増減の影響など様々な要因が含まれています。

#### 2) 2022 年度決算 vs 2022 年度通期業績予想 (2 月予想)

続いて、その下、【対予想比較：2022 年度決算 vs 2022 年度予想 (2 月) ①－③】の税引前利益増減分析をご覧ください。

税引前利益+19 億円増益の要因のうち、相場要因悪化▲91 億円以外の主な項目をご説明します。まず、「相場要因」と「材料」に含まれない持分法会社とその他のセグメントの損益増減で+37 億円好転しています。その他+83 億円には、2 月業績予想で織り込んだ、事業に関する様々なリスク要因数十億円と実現額との差が含まれています。

#### 3) 2023 年度予想 vs 2022 年度決算

2023 年度業績予想と 2022 年度の比較について、下段の表と表の下【2023 年度予想 vs 2022 年度決算①－②】の税引前利益増減分析をご覧ください。

税引前利益▲1,529 億円減益の要因のうち、相場要因による悪化▲721 億円以外の主な項目をご説明します。

コスト単価差については、エネルギー価格や操業用資材の平均単価はアイテムごとにバラつきはあるものの、▲13 億円の悪化と、2022 年と同水準と見込んでおります。資源、製錬では LME 価格等がベンチマークであり、コスト上昇分の転嫁は困難な状況です。またエネルギー転換には時間がかかるため、モノづくり企業として、これまでどおり、コスト削減、生産性の向上などに取り組んでまいります。

材料事業については、電池材料が金属価格下落の影響で損益が押し下げられることに加えて、機能性材料等では電子部品向け需要の減少の影響もあり、▲213 億円の悪化を予想しています。その他、「相場要因」と「材料」に含まれていない持分法適用会社とその他のセグメントで▲300 億円の悪化を予想していますが、この内容は先ほど説明したとおりです。

その他▲29 億円は様々な要因が含まれています。

## 2. 3 ページ セグメント別対前年実績比較（売上総利益増減）

3 ページ セグメント別の対前年実績比較をご覧ください。

資源セグメントの売上総利益は 736 億円と▲178 億円の減益となりました。ページ中央の増減説明に記載のとおり、菱刈鉱山、海外銅鉱山ともに円安による為替差の好転はあったものの、価格の下落や、エネルギーや操業資材の価格上昇等をうけた海外銅鉱山のコスト単価差の悪化に加えて、菱刈鉱山での減産による数量差の影響が出ています。

製錬セグメントの売上総利益は 1,389 億円と+142 億円の増益となりました。下段の増減説明のとおり、銅系で+75 億円の好転、ニッケル系で▲75 億円の悪化です。コスト単価差は銅系、ニッケル系ともにエネルギー価格の上昇等の影響を受け減益要因となりました。一方で、価格条件差がニッケル系の価格上昇により大きく好転していることに加え、在庫評価では、銅系では円安の影響、ニッケル系では価格上昇と円安の効果により好転しています。

## 3. 4 ページ セグメント別対前年実績比較（材料事業の製品群別売上高）

4 ページ上段、材料事業の製品群別売上高です。電池材料については、堅調な需要と金属価格上昇により+631 億円増収の 1,990 億円となりました。その他機能性材料等については、電子部品向けの需要減により、▲237 億円減収の 1,184 億円となりました。

## 4. 4 ページ セグメント別対前年実績比較（持分法投資損益）

4 ページ中央、2022 年度の持分法投資損益については、セロ・ベルデ、カンデラリアにおいては円安による為替差の好転があったものの、金属価格の下落とコスト単価差悪化により減益となりました。また、権益譲渡に伴うシエラゴルダの利益 82 億円の剥落等の影響もあり、▲210 億円減益の 365 億円となりました。

## 5. 5 ページ セグメント別業績予想比較 2023 年度予想 vs 2022 年度実績

5 ページ上段をご覧ください。2023 年度予想と 2022 年度実績のセグメント別比較です。業績予想の数値は 10 億円単位の丸め数字で記載しています。

資源セグメントの売上総利益は 600 億円と▲136 億円の減益と予想しています。ページ中央の増減説明に記載のとおり、菱刈鉱山と海外銅鉱山・主にモレンシーは数量減が見込まれ、その影響もふくめてコスト単価差も前年比で悪化を予想しています。なお、菱刈鉱山は、21 中計の初年度にあたる 2022 年度からサステナビリティ重視の操業方針に切り替えを行っております。その方針をふまえて 2023 年度の操業計画を最新の情報で見直し、販売量を前年から▲0.4 トン少ない 4.0 トンで計画しております。

製錬セグメントの売上総利益は 570 億円と▲819 億円の減益と予想しています。下段の増減説明のとおり、銅系で▲493 億円の減益、ニッケル系は▲232 億円の減益予想です。銅系では、大型補修をうけた減産等の影響によるコスト単価差の悪化に加え、為替を円高で想定したことによる在庫評価益の悪化を予想しています。ニッケル系では、エネルギー価格の下落等によるコスト単価差改善が見込まれるものの、価格下落による条件差および在庫評価悪化が利益の押し下げ要因となり減益を予想しています。その他は、記載のとおり、グループ会社間のセグメント内消去等です。

## 6. 6 ページ セグメント別通期業績予想比較（材料事業の製品群別売上高）

6 ページ上段、材料事業の製品群別売上高について、材料事業全体の売上高は 176 億円増収の 3,350 億円と予想しています。電池材料については、堅調な需要を背景に 250 億円増収の 2,240 億円を予想しております。

機能性材料等では、2022 年 11 月に住鋳テック（株）を譲渡したことによる売上減等を見込む一方、電子部品向けの需要は、下期には緩やかながら回復に向かうと予想しております。

## 7. 6 ページ セグメント別通期業績予想比較（持分法投資損益）

6 ページ中央の持分法投資損益については、5 億円刻みの丸め数字で記載しています。

持分法投資損益全体としては、▲220 億円減益の 145 億円と予想しています。

ゼロ・ベルデについては販売数量の増加、カンデラリアはコスト単価差の好転を見込んでいます。

その他の▲265 億円には、先ほどの説明のとおり、開発中のプロジェクトの立ち上げや試運転当にかかる一時的なコスト等を含む当社の試算結果が含まれていますが、これは新しい会計基準のもと、当社がわかる範囲で積み上げたものです。また、繰り返しになりますが、この中には新しい会計基準において損益認識が求められている一時的に発生する「立ち上げ及び試運転期間中の費用」だけではなく、当社連結子会社から同プロジェクト運営会社への融資にかかる「支払利息」も少なからず含んでいます。当該「支払利息」相当については、同時に「受取利息」として連結損益計算書に計上されるため、持分法投資損益の悪化額がそのまま当社連結業績への影響額とはなりませんので、ご注意ください。

以上